

令和7年度

我が国の経済と安全を支える
航空宇宙産業の発展に向けた要望

令和7年5月

一般社団法人中部航空宇宙産業センター

C-ASTEC

○ はじめに

我が国航空宇宙産業の生産動向は、防衛・宇宙関連については、いずれも昨年には新型コロナ禍以前を超える水準に達し、特に防衛関連については、防衛生産基盤強化法の下、大幅に拡大しております。一方、民間航空機生産については、我が国が頼りにしているボーイング社の品質問題から回復が遅れておりますが、国際航空運送協会の2025年業界見通しによると、世界全体の旅客数は52億人となり、初めて50億人を超えるとともに、売上高も1兆ドルを上回るとされており、こうした状況を背景に民間航空機の需要も急速に拡大しています。

航空宇宙産業の発展のためには、こうした動きに即応して、需要を的確に受け止め得る生産体制の整備、すなわちサプライチェーンの回復・強化が喫緊の課題となっております。そしてこの具体的な要件は、人材の確保、生産設備の増強・更新とそのための投資力の確保となります。

人材確保に関しては、新型コロナ禍により大幅減産せざるを得なかった航空機関連産業では、多くの従業員が退職や転職を選択したため、防衛関連の増産も踏まえて、これからの民間航空機生産を担う人員の確保に窮しています。

よって、航空宇宙関連産業の目下最大の課題は人材確保ですが、新型コロナ時のイメージダウンを引きずって、各社は苦戦を強いられています。特に、大企業と比べて条件が厳しい中小サプライヤーでは、新卒者をほとんど採用できず、中途採用も含めても希望求人数を満たせない状況が続いています。

これら人材確保や設備投資に必要な投資力につながる収益に関しても、中小サプライヤーにおいては価格転嫁が十分にできず、投資余力が確保できない状況にあります。

さらに、韓国や東南アジア諸国の追い上げや、地球規模で経済社会構造の変革を促しているDX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に対応するための投資も課題となっています。

また、民間航空機の比重が大きい企業には、未だ経営ダメージが残る会社もあり、生産性向上や人材の確保・育成等の経営課題に対応するため、資金等の支援も引き続き必要とされています。

中部地域の航空宇宙産業振興のために設立された当センターは、今年度も会員を中心としたアンケートとヒアリングを実施して現状を把握し、各社の期待に応えるべくこの結果を要望書の形にまとめました。

政府や自治体におかれましては、これまでも資金繰り改善や事業再構築のための施策を展開し、経営を支えていただいてまいりましたが、今後も航空宇宙産業を我が国経済の屋台骨となる戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向け、特段のご支援をいただけますようお願いいたします。

一般社団法人中部航空宇宙産業センター
会長 水野 明久

○ 要望事項

※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

【要望1】 中小サプライヤーの採用活動円滑化のための支援

- (1) 業界イメージ改善イベントの開催や航空人材育成教育への支援
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充

【要望2】 外国人労働者の活用環境の改善

- (1) 外国人労働者を活用するために必要な措置の明示
- (2) 外国人労働者の確保と活用に対する支援

2. サプライチェーンの回復・強化に向けた要望

【要望3】 収益確保に向けた価格転嫁の円滑化

- (1) 価格転嫁の円滑化及び取引公正化の推進
- (2) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

【要望4】 サプライチェーンの維持・強化に向けた支援

- (1) 製造設備の現代化のための設備投資補助金の条件、手続き・運用の改善
- (2) 防衛生産基盤強化法の活用拡大に向けた制度・運用の改善
- (3) 長期低利融資の適用や返済条件見直しなど弾力的な金融支援
- (4) 情報セキュリティ保護環境整備の支援

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

【要望5】 展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

【要望6】 DX、GXなど事業競争力の源泉となる環境の整備

- (1) DXの環境整備への支援
- (2) GXの環境整備への支援

【要望7】 航空宇宙産業が魅力ある産業と実感できる環境の整備

- (1) 中小サプライヤーの設備投資を担保する受注の安定化

1. 人材確保が可能な環境整備に向けた要望

防衛需要の増大と民間旅客機需要の今後の伸長に鑑み、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、サプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められる。

新型コロナ禍により従業員が大幅に減少した企業には、民需の戻りが緩やかであるため、設備投資や作業のマニュアル化による生産効率向上で対応する方針の企業も存在している。

しかし、長期的には需要の本格化に向けた人材確保が急務であることは疑いようがない。特に中小サプライヤーにおいては、大企業との賃金等における待遇格差から新卒の採用が困難を極めており、中途採用についても十分な成果は得られていない。

航空機産業が再び成長産業として経済をけん引するとともに、我が国の安全保障を担っていくためには、その生産基盤を確固たるものとする必要があるため、人材の確保・育成に向けた事業環境の整備に係る各種施策の推進をお願いしたい。

【要望1】 中小サプライヤーの採用活動円滑化のための支援

(1) 業界イメージ改善イベントの開催や航空人材育成教育への支援

我が国の労働市場が売り手市場となっている現在、求人の成否には企業や業界のイメージが大きく影響するが、航空業界については、新型コロナ禍時の負のイメージが残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について積極的に発信する必要がある。これに対し、国等からもイベントの開催や航空人材を増やす教育の実施等の支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・次世代航空機の開発を通じ、航空機産業の夢のある発展をPRしてほしい。
- ・若者が、職業を身近に感じられるように、小中学生の時に何らかの形で職業訓練をさせるべき。
- ・航空宇宙産業の魅力（特にモノづくり・製造業）をPRするイベントの開催をお願いしたいと考えます（学生、保護者向け）。

(2) 採用活動に対する支援策の拡充

新型コロナ禍による経営ダメージが大きい航空機産業のサプライチェーンを支える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくない。また、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮しているので、就職説明

会・就職展など採用機会の創出やハローワークの機能強化・充実を図るとともに、高額な費用が必要な民間人材派遣会社の活用に対する補助制度等の創設をお願いしたい。

<企業の声>

- ・航空宇宙防衛分野だけの企業説明会の実施を検討して頂きたい。
- ・特に防衛の仕事をする人員を増やすことが、国として必要であるということが、就職希望者に明確に伝えられるような就職説明会を企画してほしい。
- ・紹介会社経由での採用は採用費が膨らむ。ハローワークにしっかりと機能してほしい。
- ・転職サイト等で、法外なマージンを得ている会社の規制をお願いしたい。

【要望2】外国人労働者の活用環境の改善

(1) 外国人労働者を活用するために必要な措置の明示

少子高齢化により労働人口が減少している我が国の現状に鑑み、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要となってきた。一部プライム企業ではサプライヤーに対して条件を開示し始めたが、こうした取組みが業界全体に広がるようにしてもらいたい。安全保障やセキュリティの観点から外国人の活用が許されていない、と考えられている防衛機器等の製造においても、国籍等の限定なども含めて条件を明らかにしてほしい。

<企業の声>

- ・外国人の募集に向け重工会社がアセスメントを展開してくれたので、住居など受け入れの準備を始めたい。
- ・防衛分野での活用領域のガイドライン作成等は検討できないか
- ・防衛関連業務に外国人労働者が従事して良いか否かが分からないため、法的解釈・定義・適用法令などに関する周知資料等を案内して頂きたい。

(2) 外国人労働者の確保と活用に対する支援

中小サプライヤーにとって、言語や習慣の異なる外国人労働者を招聘し、雇用することは非常に大きな困難を伴うので、費用補助や支援機関・制度の拡充と周知をお願いしたい。

<企業の声>

- ・外国人活用が様々な業種で進むよう、制度面でも費用面でもサポート頂きたい。

- ・外国人労働者を受け入れるにあたり客先などへの対応に必要な環境整備に関する伴走支援など。
- ・実習生の申請も提出する書類が多すぎて手間がかかる。中小企業は一人が多くの仕事をしている為、もっと簡潔にしてほしい。

2. サプライチェーンの回復、強化に向けた要望

航空機の製造需要が急速に回復する中、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、新型コロナ禍で大きく傷んだサプライチェーンを着実に回復、強化させることが急務である。これに向けては、とりわけ中小サプライヤーにおける人材の拡充や生産設備の増強、更新が必要であり、こうした投資を可能とする収益の増大、確保が根本的な課題となる。

大手プライム企業においては、中小サプライヤーに対する価格転嫁の取組みが浸透してきているが、競争環境にある中小サプライヤーにおいては、価格転嫁が十分にできていないとも言えない。また中小サプライヤーは、人材確保の観点から利益を削って賃上げを実施しており、人件費も含めた価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進願いたい。一方、過去の防衛省契約が回復の足を引っ張っているという企業も依然として多数見受けられる。一部プライム企業では価格見直しの動きが見られるが十分ではなく、我が国の安全保障の一端を担えるように、新たな契約のみならず過去の契約についても見直しを行う必要がある。

さらに、設備更新を促す補助制度についても、航空機製造業では新型コロナ禍のダメージで投資余力が乏しい企業が今も存在しているので、補助対象、補助金額や補助率等の改善、拡充をお願いしたい。特に防衛生産基盤強化法に基づく設備投資促進に期待する声は大きく、申請から採用に至る手続きの簡素化が求められている。

またサプライチェーンの欠落を回避するため、借入金の返済に苦しむ企業に対しては、返済条件の変更や特定リスケジュール支援等弾力的な金融支援の実施をお願いしたい。

そして、防衛や経済安全保障にかかわる情報の漏洩を防ぎ、活発な活動を展開する条件として、確固たる情報セキュリティ体制の構築が必須とされているので、その必要性の周知と対応への支援をお願いしたい。

【要望3】収益確保に向けた価格転嫁の円滑化

(1) 価格転嫁の円滑化及び取引公正化の推進

円安や国際情勢の不安定化を起因として、原材料やエネルギー価格が上昇する中、政府の賃上げ要請への対応と人材確保競争の激化から、人件費も上昇し

て企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化するとともに、価格転嫁の円滑化と取引の公正化を推進していただきたい。

<企業の声>

- ・各社とも価格転嫁の要望は聞いてくれ、80%程度受け入れられており、その分、当社も仕入れ先に対しても真摯に対応している。
- ・賃上げの原資としての価格転嫁は半分程度しか見込めない。自動車もティア2以下になると、価格転嫁を全ては認めてくれない。また、競合先が多い品目では価格競争もあるので、全て転嫁することはできない。
- ・防需の実績レート主義について、ティア1が防衛省に改訂を要求しない。
- ・価格転嫁ができないので、賃上げの原資として内部留保を減らしている。

(2) 防衛省の既存契約取引条件の見直し

防衛省契約については、令和5年度以降新しい評価制度が適用され、適正価格での取引が実現しているが、それ以前から続いている契約に関しては、実績に見合わない工数レートや逓減率がそのまま適用されている例がある。まとまった数の発注が続かない状況では赤字とならざるを得ず、また治具の保管費用についても、中間業者を介することでサプライヤーの負担が大きくなまともになっている場合もある。部品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などについて過去の契約も含めた環境の見直しをお願いしたい。

<企業の声>

- ・価格転嫁は状況が良くなり、据え置きだった外注レートについて5年先までの予想が示され、3年前に締結した契約にも現行レートが反映されている。
- ・防のレートアップも交渉しているが、価格の見直しにも取り組んでほしい。そもそも担当者固定が前提の「逓減率」のはずだが、作業者の入れ替わりがあるので、発注の連続性などの約束がないと考え方がおかしい。
- ・防需の比率が高いが、レートで決まっており、価格逓減カーブのせいで原価割れしている物が散見される。今後初期設定価格を妥当なものとするべき。

【要望4】 サプライチェーンの維持、強化に向けた支援

(1) 製造設備現代化のための設備投資補助金の条件、手続き・運用の改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高精度なものであるため、取得価格が1件当たり5千万円以上するものがほとんどであり、中小サプライヤー

においては更新ができず生産性の向上が困難となっている。補助対象額の改善は図られているものの、企業規模によっては上限金額が低いので改善をお願いしたい。また、補助率を高めるために最低賃金要件が設定されているが、目標未達の免責規定がないため活用を見送る例があり、見直しをお願いしたい。また、企業の財務状況を踏まえた補助率の適用も検討いただきたい。

補助金申請の経験が少ない中小企業にとっては、申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。また、国等が補助金の支払いまでの業務を外部民間企業へ委託しているが、窓口の担当者が突然変わったり、五月雨式に手直し指示がされたりすることで、補助金支払いまで長い期間を要した例が報告されている。これは事業計画への支障のみならず、対象部分につなぎ融資を活用していると金利負担が膨らむので、手続期間の短縮のための改善をお願いしたい。

また、新型コロナ禍の経営危機により大手資本の傘下で事業継続しているものの、独立採算経営を強いられている中小企業は、「みなし大企業」として補助の対象外とされている。航空機サプライチェーン強化のためには、こうした企業でも補助金が活用できるようにしていただきたい。

さらには、航空機産業戦略の着実な実行に向けて、航空機の生産レートアップに対応するための設備投資に支援をいただきたい。

<企業の声>

- ・ 板金設備も含め様々な設備がDX化、省人化で設備価格が非常に高額になっている。補助上限額が少ないと思う。
- ・ 必要設備購入には2／3程度の購入支援金が必要。
- ・ 最新のものづくり補助金では賃金の増加要件があり「目標値未達の場合、補助金返還義務あり」とされているが、「給与支給総額基準値」については、企業の場合、業績が例えば新型コロナ禍のような自助努力を超えた事由により少なくとも残業が大幅に減少、さらには離職者により給与支給総額が減るため、補助金申請を躊躇う。再考を期待。
- ・ 設備投資について、事業再構築補助金を活用した。同補助金の窓口業務が外部に委託されているためか、担当者が突然変わったり、五月雨式に手直しを求められたりしたため、補助金の下りるまでに長期間を要している。自己資金で全て賄うことのできない中小企業にとって、裏負担分の金利が増えることは問題である。

(2) 防衛生産基盤強化法の活用拡大に向けた制度・運用の改善

防衛生産基盤強化法の活用を望む企業は多く、そのための説明会を今後も各地で開催してもらいたい。また、相談窓口を利用した企業の多くから、十分

話を聞いてくれないとか、防衛装備庁の窓口との見解が違ったなど、対応への不満の声が多く聞かれたことから、改善をお願いしたい。

一方、他産業から新規参入を希望する企業にとって、申請にあたって防需における実績等を示すことは難しいため、プライム企業とのマッチングなどの機会を設けてもらいたいとの希望があった。

<企業の声>

- ・ 基盤強化法については、設備導入で活用したいので、「君シカオラン」等の説明会を今後もやって欲しい。
- ・ 「君シカオラン」への補助金申し込みするも、途中で頓挫した。補助金申請時の相談対応が、あまりにも非協力的で、アドバイスになってない。(ほぼ門前払い)
- ・ 品番の部品が、どのような流れ(どのような企業を経由して)、最終的に航空機のどこに取り付けられるかを明記しないといけないので、情報収集が困難なため、利用できていない。
- ・ プライム企業とのマッチングイベントなどにより、受注が見込める可能性を向上させる取り組みを行っていただきたい

(3) 長期低利融資の適用や返済条件見直しなど弾力的な金融支援

民間航空機関連のサプライヤーにおいては、多くの企業で単年度の収支は改善しているものの、未だ財務状況が厳しい企業が少なからず存在しており、こうした企業に対して、長期低利の融資制度や利子補給制度等の優遇措置を講じるとともに、経営改善計画策定支援事業の延長など返済条件変更への対応をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 債務超過と銀行への返済をリスケしているので、受注できない状況。
- ・ 航空宇宙産業の発展を見据えると中小企業の発展は必須と考えます。その中小企業が踏ん張りどころの今、利息の補助を希望します。
- ・ 金利を上げるのは早いと思う、同業他社でコロナ融資の返済に困っている中では無対策では厳しい。
- ・ 借入金の期間を長くしてほしい。後継者のスムーズな引継ぎに際して必要である。
- ・ 大企業向けにも無利子無担保融資などの制度があれば助かります。

(4) 情報セキュリティ保護環境整備の支援

情報セキュリティについては、取引先からの要求に対応してシステム導入と

従業員教育を行っている企業が多数を占めるが、導入から維持に至る費用が大きな負荷となっているため、これらを負担・補助する支援の仕組みを構築いただきたい。

＜企業の声＞

- ・セキュリティに関してはプロジェクトごとに対応しているが、大変費用が掛かっている。
- ・情報セキュリティ要求への対応は初期段階での大規模投資を必要とするため、中規模の装備品メーカーには大きな負担となる。時給等による事後回収ではなく、投資段階における費用サポートの検討を希望する。
- ・防衛装備品に特化せず、企業が民間需要に対応する際の情報セキュリティに要する費用も補助金の対象にしていきたい。
- ・末端企業まで高コストなセキュリティ対策を求めなくて良いよう、装備庁ープライム間で有効なセキュリティ対策をとって欲しい。何でもデジタル化、Web化すると有償セキュリティサービスが必要。

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会の機会を増やしてもらいたい。我が国の航空機産業が主体性を保ち、持続的に発展できるよう、競争力の源泉となるDX、GX環境の整備、並びに新たな航空機開発に向けた研究開発と、我が国が一丸となった対応が可能となる体制構築を着実に推進していただきたい。

【要望5】展示会・商談会による新たな仕事の確保

（1）展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、新規顧客を掴むことが必要であり、そのためには機会が多いほど効果が高いため、展示会や商談会を多数開催し、その機会により多くの企業が参加できるようにしてほしい。

＜企業の声＞

- ・多くの企業が出られるよう小さなブースにして、その分、航空宇宙の展示会に限定せず航空宇宙関連グループとして回数を増やして欲しい。他の地域や、特定の企業グループは様々な展示会に参加・展示して、多くの来場企業に売り込んでいる。いろいろな機会に出ることが、受注の可能性を高めると実感している。

【要望6】DX、GXなど事業競争力の源泉となる環境の整備

(1) DXの環境整備への支援

DXについては、生産効率化に向けて半数以上の企業が取り組みを始めているが、その将来に向けた意義の説明や、システム導入の費用負担補助を行う仕組みを構築いただき充実を加速させたい。また、NEDO事業で整備が進められている「航空機DXプラットフォーム」において、中小サプライヤーの要望も取り込んだものとなるよう検討をお願いします。

<企業の声>

- ・DXについても費用が掛からないことを希望している
- ・DXは概念をつかみ切れていない。社内業務管理はJDAのソフトで対応し、生産・原価・進捗はエクセルベースで管理している。ファイバーレーザーは稼働率を記録している。
- ・DXプラットフォームを使用する際に、自動的にセキュリティが確保される仕組みにならないと、安心して使うことができない。

(2) GXの環境整備への支援

GXについては、約半数の企業が取り組んでおり、多くは温室効果ガスの削減を目指している。継続的な推進に向けて、国際情勢も踏まえた国からの具体的な指針提示やモチベーションを向上させる仕組みの構築をお願いしたい。

<企業の声>

- ・SBT (Science Based Targets) 認証を取得したが、目標が厳しいので助成金を望む。
- ・地に足の着いた明確な指針を示し、リーダーシップを発揮してほしい。
- ・日本企業だけでなく海外企業のGXの取り組みの情報共有と教育。

【要望7】航空宇宙産業が魅力ある産業と実感できる環境の整備

(1) 中小サプライヤーの設備投資を担保する受注の安定化

新型コロナ禍でのプライム企業の対応やボーイング社の度重なる生産計画変更により翻弄された中小サプライヤーは、今後生産が拡大するからといって、先行して人員の確保や設備投資をすることはできないと考える企業が多い。また、米国の関税政策の行方などの不安要素もあり、航空機産業の発展に向けた生産

体制の増強を図るためには、中小サプライヤーが安心して雇用や設備投資ができるよう、国が主導して中小サプライヤーへの受注量が安定する取組みをお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 航空機はリスクのあるビジネスと感じ続けている。うまみのある事業となるために、国と大企業に真剣に取り組んでもらわないと、皆さんが逃げて行ってしまう。
- ・ 航空機産業は成長産業であるといわれて新型コロナ禍前は生産拡大に積極的に応じた。しかし、新型コロナ禍で重工会社は自らを守るため請負、外注を内製化した。またボーイング社の生産計画が何度も足踏みするのを見て、これから成長するからといって、協力してくれといっても先行して人材確保をする気にはなれない。
- ・ 航空宇宙産業は、外的要因に左右され不安定な要素が大きい。(ボーイング社の状況、次期戦闘機も参加国が多くなるため、日本で担当できる部位の確定が分からず、人的資源や設備の準備の対応が困難。F-35のGSE(航空機地上支援機材)関連でも見積もりだけ提出させられて、結局海外製品になり、受注につながらなかった。)国として国内の生産基盤が強固になるよう取り組んでもらいたい。
- ・ 民間用無人機の開発に関して、企業ごとにバラバラに進めているが、日本が優位性を獲得するには要素技術単位での国のリードが必要と考える。

○ 結言 ～ 我が国の戦略産業としての航空機産業再生に向けて ～

航空機産業は、先進技術が集積され安全保障に直結する戦略産業ですが、新型コロナ禍やボーイング社の品質問題により、未だダメージが残る企業も存在します。

しかしながら、20年後には2倍以上となることが見込まれる民間航空機需要や、前期防に比し数倍となった防衛装備品の開発製造需要からすると、今から投資を本格化しなければ、成長の果実を取り込むことが永久にできなくなります。

我が国の航空機産業を改めて成長軌道に乗せることが、我が国経済を発展させ、日本の国民と領域の安全を確保するために極めて重要なテーマであることから、中小サプライヤーを含む航空宇宙産業全体の存続と活性化に向けた各般の施策を、より戦略的な視点に立ち展開していただけますよう、お願い申し上げます。